



Title	鉄道駅周辺地域における地域施設分布の経年的変化の実態と発生予測に関する研究
Author(s)	李, 明権
Citation	大阪大学, 1996, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/39777">https://hdl.handle.net/11094/39777</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	李 明 權
博士の専攻分野の名称	博 士 (工 学)
学 位 記 番 号	第 1 2 5 2 6 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 8 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 工学研究科建築工学専攻
学 位 論 文 名	鉄道駅周辺地域における地域施設分布の経年的変化の実態と発生予測に関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 柏原 士郎 教 授 舟橋 國男      教 授 吉田 勝行

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、鉄道駅周辺地域における地域施設の分布実態の経年変化と地域施設の発生に影響を及ぼす要因、さらに地域施設の発生予測の方法について論じたものである。

論文は 6 章からなり、以下のような内容で構成されている。

第 1 章「序論」では、研究の目的と背景、研究の方法、関連する既往の研究と論文の構成、用語の定義、調査対象地区における施設について述べている。

第 2 章「調査対象地区における人口分布および施設の分布実態とその経年変化」では、調査対象とした大阪府下の 7 地区における人口分布および各施設の空間的分布実態とその経年変化を調査分析している。

第 3 章「施設数と乗客数の関係、駅からの距離と施設原単位およびその変動パターンからみた業種分類とその経年変化」では、施設数と駅の 1 日平均乗客数との関係について分析し、さらに調査対象地区の施設原単位の平均値と全国の施設原単位の平均値を比較して、鉄道駅が施設の発生に大きく影響することを示すとともに、施設原単位の変動パターンからみた業種分類を行い、業種ごとの施設原単位の分布パターンの経年変化について論じている。

第 4 章「施設分布と各要因の関係および数量化理論による地域施設の分析方法」では、地域施設の発生に影響を及ぼすと考えられる多数の要因の中から、利用圏人口、用途地域、駅からの距離および幹線道路との位置関係の 4 要因を抽出している。そして、これらの要因が調査対象とした鉄道駅周辺地域の施設発生にどの程度影響しているのかを明らかにするため施設分布と各要因との関係を数量化 I 類により分析を行っている。

第 5 章「地域施設発生の予測方法とケース・スタディ」では、ケース・スタディとして新設石切駅周辺地区を取り上げ、調査対象地区の分析から得たカテゴリー値を用いて、どのような業種の施設が、どこに発生しやすいかを、地区特性の異なるカテゴリー値別に施設発生の予測を行っている。

第 6 章「結論」では、総括として、本論文で得られた成果及び結論をまとめるとともに、今後の研究課題について述べている。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、鉄道駅周辺地域において地域施設発生の経年的変化に伴い、どのような施設が、どのような所に、どの程度発生するのかをあらかじめ予測するため、数量化理論を用いて地域施設の分布特性を分析し、その発生に影響を及ぼしている要因を明らかにするとともに、数量化理論による発生予測方法を提案し、鉄道駅周辺地域における施設の発生を計画的に誘導・コントロールできうる手法を開発することを目的として行った研究である。本研究で得られた主な成果を要約すると次の通りである。

- (1)対象とした大阪府下の7地区における周辺人口の分布および各施設の空間的分布実態とその経年変化を調査した結果によると、周辺地域の人口は過去に比べ、停滞・減少の傾向を示しているが、駅周辺の施設は過去より著しく増加している。
- (2)分布図の分析から、施設は駅近傍に多く立地する傾向があるが、駅から離れた市街地への立地もみられることから、各種の施設は広域にわたって混在して立地する傾向があると言える。また、駅周辺における商業施設とサービス施設の発生量が特に多く、占める割合が高い。
- (3)各施設における調査対象7地区の施設原単位の平均値と大阪府、東京都および全国の施設原単位の平均値を比較すると、他地域での調査結果と比較して、施設原単位は同一水準あるいは、やや高い値を示す。
- (4)駅からの距離別にみた施設原単位の変動パターンは、「低減型」、「平行型」、「増加型」、「特異型」の4つのタイプに分類され、一般的には大部分の業種が「低減型」に属することが明らかである。そして、分布パターンの経年変化をみると、過去より現在の方が「低減型」に属する業種が増え、現在に近づくほどその傾向が高い。
- (5)施設分布と利用圏人口、用途地域、駅からの距離および幹線道路との位置関係のデータを基にして数量化Ⅰ類による分析を行い、調査地区における各施設の実際の施設数と数量化Ⅰ類から求められた理論値を比較した結果によると、施設発生を説明するモデルとしての有効性は高いと考えられる。
- (6)ケース・スタディとして新石切駅周辺地区を取り上げ、施設が各地区と同様に発生すると仮定し、どのような業種の施設が、どこに発生しやすいかを明らかにするため、それぞれの地区ごとに施設発生の予測を行った結果によると、数量化Ⅰ類の線形結合モデル式は、現実の発生数とモデルによる予測数との重相関係数からみて、施設発生総数の予測モデルとして十分な能力を持っている。

以上のように、本論文では鉄道駅周辺の施設発生を計画的に誘導するという本研究全体の目的の中から、誘導のない施設の自由立地の場合における予測モデルの開発を行い、その有効性を検討したものであり、建築工学・都市計画に寄与するところが大きい。よって、本論文は博士論文として価値あるものと認める。